様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741602	公共用地買収事務（公共用地買収委託事業）	主管課名	土木管理課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	竹谷　好裕
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

市(及び公共団体)が取得する用地について、その業務の一部を地元(行政区長)へ委託することにより、当該用地の取得を円滑に行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	地権者数	人
②	取得面積	㎡
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①区長へ用地取得に係る協力の要請　②区長受諾　③区長との委託契約締結　④事業実施　⑤完了報告　⑥委託料の支払い
26年度計画	■前年と同様　□変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

公有地

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	公有地取得(計画)地権者数	人
②	公有地取得(計画)面積	㎡
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

みよし市の公有用地の取得を円滑かつ迅速に進める

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	公有地取得(実績)地権者数	人
②	公有地取得(実績)面積	㎡
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

（空欄）

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	人	6	16	5	4	4	4
	②	㎡	365.2	2,718.46	320	1,000	1,000	1,000
	③							
(6)の対象指標	①	人	6	16	5	4	4	4
	②	㎡	365.2	2,718.46	320	1,000	1,000	1,000
	③							
(7)の成果指標	①	人	6	16	5	4	4	4
	②	㎡	365.2	2,718.46	320	1,000	1,000	1,000
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	01	目	02

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	241	3,891	1,309	200	200	200
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	241	3,891	1,309	200	200	200
人件費B		千円	7,629	7,326	7,326	7,326	7,326	7,326
	正職員従事時間×人数	時間×人	675 × 3	988 × 2	988 × 2	988 × 2	988 × 2	988 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	7,870	11,217	8,635	7,526	7,526	7,526
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	1,312	701	1,727	1,882	1,882	1,882
	②	千円/ ㎡	22	4	27	8	8	8
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741602	公共用地買収事務（公共用地買収委託事業）

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和５８年　から	道路及び河川の築造、改修(改良)等の事業については、住民、行政区及び議会から要望された事項に対しての事業化が殆どである。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
不詳	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容　経済情勢及び地権者意識の変化	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	公共用地等買収事務に対する委託要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	公有地の円滑かつ迅速な取得を行うため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	職員の資質（交渉及び説得技術）の向上	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 □ない → □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	地権者(個人)の財産を取得(収用)する事業であり、地権者における権利意識の高揚やバブル経済崩壊後の土地価格の伸び悩み等とも相まって、交渉業務の困難化が顕著となっている現状であるが、今後においては、地元(行政区等)による事前の地権者意向(用地及び施工への同意)の調査等を通して事業化の目処をたてていく必要がある。					